

III. 各部署のFD

I. 大嶋 正裕 副理事・工学研究科長インタビュー

各部署の教育やFDについて紹介するために、部局長へのインタビュー記事を掲載していきます。第2回は、大嶋正裕副理事・工学研究科長にご登場いただきました。より詳しいインタビュー記事は高等教育研究開発推進センターウェブサイト(<http://www.highedu.kyoto-u.ac.jp/>)に掲載しています。

工学部・研究科における課題：応用力と英語力の強化

——本学で最大部署である工学部・工学研究科長として、教育において尽力されてきたことや、工学部・工学研究科ならではの課題とはどんなことでしょうか？

各学科や専攻で、授業を工夫されているので、個別の授業科目については、とやかく言うことはしません。一方で、複数の学科・専攻で共通の課題は何か、横断的な課題は何かを考えるのが、工学部長・工学研究科長の責務なのだろうと思います。

工学部・研究科の第一の課題は、博士後期課程修了者の応用力の強化です。この課題に対しては、他専攻の科目を横断的に修得して修了できる「融合工学コース」を大学院に十数年前に作りました。第二の課題は、英語力や海外留学に関するものです。桂キャンパスに移転してから他分野の学問や英語の学習に学生が時間を割く余裕がないこと、英語力が今一つ伸びていないと言われていること、学部の授業カリキュラムの階層性と提供の密度から、学部生の中長期留学が他部署より極端に少ないことが問題だと考えています。どちらの課題も、いまだ完全な解決には至っていません。

Friends of Kyoto University (仮称) による支援

学生の英語力を強化するための方策として、民間の語学学校の講師に大学へ来てもらう英語クラスを有償で提供するQUESTという制度を運用してきました。あわせて、実践的な英語科目の必要性から、附属工学基盤教育研究センターが主体となって、英語の授業を提供してもらっています。学生の海外留学や経験を積ませる機会を増加する施策については、少し明るいニュースがあります。理事の久能(祐子)先生の呼びかけにより、アメリカで、Friends of Kyoto University(仮称)という非営利組織が設立されました。米国内で集めた寄付をそちらで運用し、運用益を改めて本学に寄付くださるといふ計画を進めていただいています。幸いにして、寄付文化のあるアメリカに在住する篤志家の方が工学での教育・研究支援に向けて多額の寄付をしてくださることになり、その運用益で、アメリカに限定されますが、学生を短期・中長期に派遣する支援ができるようになります。学部生に対しては、夏休みや2年生後半以降に数週間の研究・研修活動、語学留学を含めて必要経費を支援していくこと、博士後期課程の学生や若手の教員には、1・2年間の滞在費を支援できるような制度を計画しています。

——コロナ禍やそれへの対応を通じて、工学部の教育や教員にどんな変化がありましたか？ 今後の教育・授業についてどんな構想、見直しを持っておられますか？

明らかにこの1年で、先生方のPandAを使ったLMSシステムの活用技量が上がり、授業の中身を見直したことで、授業の質も上がっ

たと思います。今後は、留学生・日本人学生のためにもICTを使った授業を、さらに進化させていければと思っています。例えば、Zoomの授業に自動で日本語・英語字幕をつけられる自動音声認識・同時翻訳授業支援システムの普及や活用、動画による実験の前説明はもとよりVRやARなどを使った実験の構築などは、工学部らしい授業の工夫かなと思っていますので、ぜひ進めてもらいたいと思っています。



学生が気軽に立ち寄れる保健室

——今年度前期の学生調査では、「1年生が上級生に比べてより多く不安や心身の不調を感じている」という結果が出ています。学生の学びと成長を支えていくにはどんなことが必要でしょうか。

友達同士、教員との顔合わせの機会を作るために学科単位で少人数のオリエンテーションを実施するようお願いしました。他にもメンター制度や保健室の設置など学生が相談しやすい環境を整えています。保健室は吉田に2室、桂に1室開設しました。学生は自分に合う養護教諭がいる保健室に行って相談できます。「保健室」という名前にしたのは、学生が入りやすいネーミングで敷居をぐっと低くして、高校生の頃、ちょっと立ち寄ったような気軽な感覚でいつでも相談できるようにすることが大事だと考えたからです。教員側では、オリエンテーションや授業で保健室に関する周知や理解活動に努めながら、保健室と連携しています。

——最後に、この1年の本学および工学部・工学研究科のFDについてどう見ておられますか。

研究科長の3年間、私がやったことの一つに、年に1回のFDの機会に15分ですが、話す時間をとってもらい、学部教育のあり方やKyoto iUPをどう見るかなどのお話を先生方にして、ある程度のVisionをお示したことがあります。Zoom授業やオンライン試験に関しては、先生方で、かなり綿密に情報交換をされて、熱心に取り組んで来られました。ある意味、この1年は、10年分のFDに匹敵するかもしれませんね。年に1回のFDではなくて、日頃からのFD活動が本来あるべき姿なのだと思います。

(インタビュー：高等教育研究開発推進センター)

*本インタビューの拡大版はこちら：
<https://www.highedu.kyoto-u.ac.jp/news/news-1335/>



2. 岡邊 健 教育学研究科准教授（学術情報整備委員長／自己点検・評価委員会委員）インタビュー

教育学研究科・教育学部はコロナ禍の対応について、新型コロナウイルス対応ワーキンググループを立ち上げ、オンライン授業や新入生の支援など、組織的に取り組んできました。さまざまな取り組みの中から特にオンライン授業支援について、岡邊先生に学術情報整備委員長としての経験をお話いただきました。

危機感の共有と支援体制の構築

— 授業がオンラインに切り替わることが想定され始めたころに、教育学研究科は、どのような体制で何に対応していくことを検討されたのでしょうか？

まず体制としては、3月13日に新型コロナウイルス対応ワーキンググループ（以下、WG）が立ち上げられました。WGのメンバーには研究科長、副研究科長、教務、学生の各委員長、教育制度委員長、事務長、事務方が入り、第2回目より学術情報整備委員長である私と研究科内の情報担当助教が加わりました。

3月は本当に慌ただしい日々が続きました。3月初頭ごろから大学の授業がオンラインになる可能性が浮上する中、全学的には4月から通常通りの対面授業を実施するという方針でした。そこで、第1回WGではコロナ感染拡大予防の措置をしながら対面授業を行うための方策について話し合われました。しかし、2回目以降でオンライン授業という方法を何らかの形で取り入れる必要があるだろうということが明らかになりつつあったため、それに向けての準備を進めていくことが重要課題であることが共有されました。幸い、私自身はPandAもZoomも利用したことがあったため、オンライン授業のやり方のイメージはすぐに持つことができました。

3月の下旬にWGで意識されていたのは「いかにして、教員に危機意識を持ってもらうか」という点でした。3月26日に1回目のZoom体験会を開催し、28日には、メール通信の第1報を送信しています。PandAやZoomの学内講習会、高等教育研究開発推進センターの立ち上げた授業支援サイトTeaching Onlineなどについて案内しました。メール通信はその後も続き、現在35報まで送信しています。

— まずは危機意識を共有する、というところから始まったのですね。オンライン授業の実践にあたり、研究科の先生方が直面するであろう問題としては、どのようなものを想定され、どのような対応を考えられたのでしょうか？

そうですね。当時、オンライン授業を行うために使うと想定された二大ツールであるPandAとZoomについて、多くの先生方はあまりご存知ではない状況だと考えました。そこで、PandAとZoomの使い方を学んでもらうこと最優先事項としました。学内講習会とは別に学部内でも独自の講習会を行うこととし、また、ICT支援員を配置することにしました。ICT支援員というのはPandAのコースサイトの作成やZoomの初歩的な使い方などをサポートする大学院生のことです。支援を通じて蓄積された情報はPandAに教育学研究科の教員用サポートサイトを立ち上げ、そこに集約するようにしました。サイトは、情報担当助教の久富先生と連携して運営しています。

オンライン授業の効果

— 実際にオンライン授業を実践された先生方のオンライン授業に対する評価については、どんな声がかかれていますか？

そうですね、オンライン授業でもできることが結構あるんだ、という感想を多くの先生方が感覚的に抱かれたことと思います。また、私の近くにいる学生の反応でみる限り、総じていうと学生の評価も悪くありませんでした。ただオンライン授業の教育効果については、軽々しく言えることではなく、しっかり調査しなければいけないと考えています。関連して、特に評価をどうするか、という問題については大変難しく、結論が出ないままになっています。

今後について

— 今後、研究科としてオンライン授業の扱いについてはどのように検討していく予定なのでしょうか？

今回は緊急の対応だったわけですが、これを契機にして、今後の教育のあり方について考えていかなければいけないのだと思います。

今でも覚えています。3月にWGが立ち上げられた時、教育を止めちゃいけない、研究を止めちゃいけない、という問題意識がかなり強く共有されていました。その意識は今も続いていて、研究科の構成員全体に共有されていると思います。解決することが難しい問題は山積していますが、この気持ちを持って対応を模索していくことが大切だと考えています。



（インタビュー：高等教育研究開発推進センター）

*本インタビューの拡大版はこちら：
<http://www.highedu.kyoto-u.ac.jp/news/news-1349/>



III. 各部署のFD

3. 喜多 千草 文学研究科教授

(情報環境機構教育システム運用委員会委員/デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン(Plus DX) タスクフォース委員) インタビュー

2020年度、オンライン授業化の波は文学部・文学研究科にも及びました。PCを使用せずに授業されていた先生も多いなかで、授業開講支援を先導したのが、その前年度に本学に戻ってこられたばかりの喜多千草先生です。同学部・研究科の支援状況を伺いました。

— コロナ禍下、文学部・文学研究科ではどのような授業開講支援を行ったのですか？

本学部・研究科では、2020年3月17日に設置した新学期の授業対策を検討する委員会を中心に、全学委員会と連携しつつ、オンライン授業支援を進めてきました。オンラインで質問受付、情報提供・共有をするとともに、オフラインでは、同年4月に新設した「オンライン開講サポート窓口」でのサポートを通じて、授業の開講支援を行っています。私は新学期の授業対策委員会メンバー、PandAの学部担当者として、体制づくりに携わってきました。

— オンラインでの質問受付と情報提供・共有は、具体的にどのような行っただけですか？

オンライン授業ではPandAの利用が欠かせません。しかし本学部・研究科では2019年度後期にPandAを導入したばかりであり、まずはその使い方に関する情報提供やサイト立ち上げ支援から行う必要がありました。そこでまず、メール問い合わせ窓口を立ち上げ、メールベースで個別に質問対応を行いました。次に、そこで集まった典型的な質問とそれに対する回答をFAQとして提供するとともに、新たな質問を共有する場として、「PandAのツボ」というプロジェクトサイトをPandA上に設けました。

— 一番大変だった時期はいつでしたか？

4月、5月です。本学部・研究科では、他学部・研究科と比べ非常勤講師の数が多く、PandAへの登録作業の支援に追われました。常勤の方からもPandAの利用方法などに関する質問が多く寄せられ、前期は質問の対応に追われました。メールは書き言葉ではなく話し言葉のメディアだと割り切り、スピード重視でメールのお返事をしていましたね。先生方が徐々にオンライン授業に慣れてきたほか、「PandAのツボ」のコンテンツが充実し、困った時にそれを参照すれば解決できるケースも増え、現在ではだいぶ落ち着いてきました。

— 「オンライン開講サポート窓口」について、詳しくお聞かせ頂けますか。

同窓口は、本学部・研究科の常勤・非常勤の教員全員を対象に、オンライン授業実施に関わる質問の受け付けやオンライン授業実施のための器具の貸し出しを行う支援窓口です。現在閉鎖されている文学部学生ラウンジのスペースを使用し、今回特別に雇用した技術補佐員2名が対応にあたっています。ふたりには、実際にPandAのコースサイトにインストラクター権限で参加したりしながら、必要となる知識・経験を学んだ上で、業務を行ってもらっています。

— 後期からは、iPadを活用したハイブリッド型授業を展開されていると耳にしました。

本学部・研究科の先生方のオンライン授業への対応の様子から、それ以前は授業にPCを使っていなかった先生の見えてきました。そこで、授業のスタイルを変えずにハイブリッド型授業を行う方法がないかと考え、試行錯誤の結果、iPadにたどり着きました。小規模の教室であれば、iPadを設置するだけでオンラインでの音声・映像の中継ができ、普段通りの授業を進めることが可能です。こちらでもオンライン開講サポート窓口で支援しており、iPadの貸し出しや設定の補助、利用方法の相談にあたっています。



(左) 喜多千草先生

(右) オンライン開講サポート窓口での支援の様子

— お話を聞いていると、喜多先生のご活躍が目立ちますが、全て一人でやられているのですか？

決してそんなことはありません。立ち上げの段階では私が主体となる場面もあったのですが、すぐに他の教職員の方々の協力が得られ、協働して進めています。「PandAのツボ」には情報委員会の先生、有志の先生が早い段階から協力してくださり、今やコンテンツでいっぱいになりました。メール問い合わせ窓口においても、情報委員会の先生方が献身的に質問対応にあたってくださいました。サポート窓口も技術補佐員の2人がよくやってくれています。私は単にお手伝いをしているだけ。みんなで助け合いながらオンライン授業への対応を進めています。

— 最後に、文学部・文学研究科でオンライン授業対応が円滑に進んでいる要因は何があるとお考えですか？

お互いに助け合ってやっていくという互助の姿勢がよかったのだと思います。トップダウンで進めるというのは本学部・研究科の風土に合いません。そもそも皆の協力なくして進むものではありませんよね。互助の姿勢により、現場の教職員の方々と密に連携をとりながら、先手先手で対策を進めることができていると感じています。

(インタビュー：高等教育研究開発推進センター)

*本インタビューの拡大版はこちら：

<https://www.higedu.kyoto-u.ac.jp/connect/topics/kita01.php>

